

日本における家族パラダイムの変容と高齢者の孤立

木 脇 奈智子¹ 新 井 康 友²

Social Isolation of Elderly People in Japan: From the Viewpoint of Family Paradigm Changes

Nachiko KIWAKI¹, Yasutomo ARAI²

Abstract

The purposes of this study were to clarify changes in Japanese family relationships and family paradigms and to identify future issues through analysis of the social isolation among elderly people that was identified in previous studies on family sociology after World War II.

After World War II, modern nuclear families with gender-based role division were considered the norm in Japan. The eldest son and his family had a duty to live with the aging parents, and it was considered desirable to take care of them at home. However, parents and their offspring are now more reluctant to live together due to the advancement of today's aging society and the personalization of lifestyles, and the number of elderly-couple and single households has increased sharply. Elderly single householders not engaged in a network become isolated, and the sudden increase of deaths in social isolation seen in the 21st century has become a social issue.

The number of elderly single households is expected to continue increasing. Against such a background, there is a need to review family paradigms in modern families and to discuss ways for elderly people to establish and maintain human relationships with people other than family members from the perspective of self-help, cooperation from the community and public assistance.

キーワード : 近代家族、社会的孤立、孤独死、家族パラダイム、高齢化、単身世帯、個人化、自助、共助、公助

Keywords: modern family, social isolation, death in social isolation, family paradigm, aging, single family, individualism, self-help, cooperation from the community, public assistance

所属 :

¹ 藤女子大学人間生活学部保育学科

² 中部学院大学人間福祉学部人間福祉学科

¹ Fuji Women's University, Faculty of Human Life Science, Department of Early Childhood Care and Education

² Chubu Gakuin University, Faculty of Human Welfare, Department of Human Welfare

はじめに — 本稿の目的 —

本稿の目的は、高齢者の社会的孤立について、第二次世界大戦後の家族社会学の先行研究を分析し、現代日本家族パラダイムの変容と今後の課題を明らかにすることである。

戦後の日本家族は、核家族と性別役割分業を中心とした近代家族を標準家族とみなしてきた。老親扶養は主として長男家族の役割であり、政府は「日本型福祉社会」と名付けた家族介護を奨励した。しかし、高齢化の進展とライフスタイルの個人化から、親世代、子世代ともに同居を望まなくなり、高齢者の夫婦のみ世帯や単身世帯が急増した。高齢単身世帯のなかでも、人的ネットワークを作ることができない者は社会的に孤立し、2000年代に入り孤独死の急増が社会問題となっている。

筆者らは、2005年から独居高齢者に関する実証研究を行ってきた（木脇ほか2009、2011）。本稿は高齢者の孤立の背景について、主に家族社会学の知見を整理し、理論的なあとづけを行うことを目的とする。高齢単身世帯は今後ますます増加すると推測される。近代家族の家族パラダイムを見直し、家族外の人間関係をつくり維持する方策について、自助、共助、公助の視点から考えていきたい。

第1章 統計からみるわが国の高齢化と世帯の動向

第1節 高齢人口と高齢化率の増加

わが国の総人口は2013(平成25)年10月1日現在、1億2,730万人で、2011(平成23)年から3年連続減少している。そうした中、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,190万人となり、高齢化率は25.1%で過去最高となった。そして、その後も高齢者人口は増加を続け、2035(平成47)年には高齢化率が33.4%まで上昇すると見込まれている。

また、75歳以上の高齢者も増加し続け、2017(平成29)年には65歳～74歳人口を上回り、そして高齢になれば、疾病などにかかるリスクや要介護状態になるリスクも高まる。そのため、「団塊の世代(1947年から1949年までの3年間に出生した世代)」がすべて75歳以上になる2025(平成37)年は「2025年問題」として危機感を持たれている。

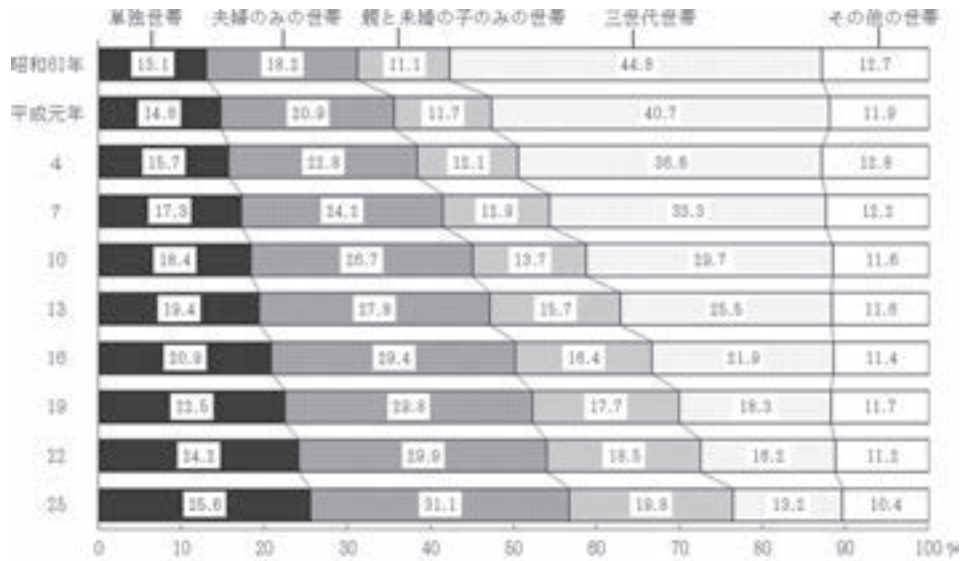
第2節 高齢者のいる世帯構造の変化

65歳以上の高齢者のいる世帯についてみると、2013(平成25)年6月現在、世帯数は2,242万世帯と、全世帯(5,011万世帯)の44.7%を占めている。65歳以上の高齢者のいる世帯について世帯構造別の構成割合をみると、「三世帯世帯」は減少傾向にある一方、「単身世帯」「夫婦のみの世帯」「親と未婚の子のみの世帯」は増加傾向にある。

1986(昭和61)年の世帯構造別の構成割合をみると、「三世帯世帯」の割合が一番多く、全体の44.8%を占めていた。しかし、2013(平成25)年では「夫婦のみの世帯」(31.1%)が一番多く、「単身世帯」(25.6%)と合わせると半数(56.7%)を超える状況であり、「三世帯世帯」は13.2%まで減少した(図1)²⁾。すなわち「世帯の小規模化」である。

また、65歳以上の高齢者と子どもとの同居率をみると、1986(昭和61)年には64.3%であったが、2001(平成13)年に50%を割り、2013(平成25)年には40.0%まで急激に減少した。その中でも、「子夫婦と同居」が激減している一方で、「配偶者のいない子と同居」は増加している。なかには未婚の子が親の年金に依存するという逆転現象もみられる。

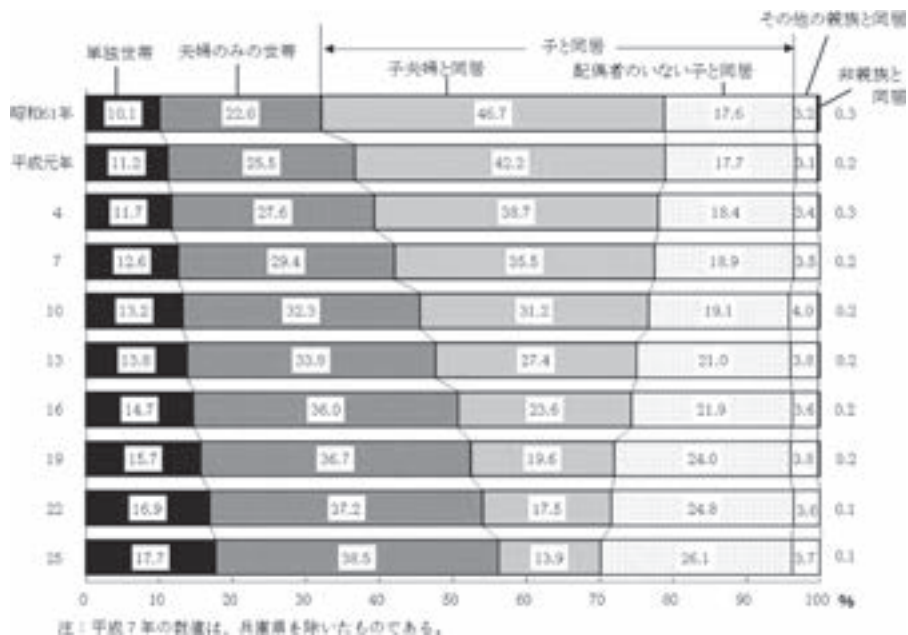
高齢者の「単身世帯」「夫婦のみの世帯」は、共に増加している。1986(昭和61)年には「単身世帯」「夫婦のみの世帯」を合わせて32.1%であったものが、2004(平成16)年には過半数(50.7%)を超え、2013(平成25)年には56.2%まで増加した(図2)。この40年の間に、子ども世帯との同居が一般的であった時代から、高齢者が夫婦または単身で自立して住む時代へと大きく傾向が変わったことがわかる。



注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」もいう。

図1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移

出典：厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移

出典：厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」

第2章 戦後の「近代家族」における高齢者

昨今、高齢者が抱える生活問題として低年金、孤立、介護などがあり、それらが解決し得なかった場合、貧困、孤独死、介護殺人、介護心中などに発展する可能性がある。これらの問題は社会福祉制度だけでは援助しきれず、高齢者が放置された時に起きる問題だと言える。ここでは、1970年代以降の高齢者福祉政策と家族の動向をみる。

第1節 1970年代・1980年代の政策動向と家族

わが国が高度経済成長期(1954年12月～1973年11月)に目指した社会は、欧米の「福祉国家」であった。しかし、1973(昭和48)年のオイルショックを契機に、老人医療費無料化制度は「バラマキ福祉」と批判され、財政硬直化を理由に「福祉見直し論」が叫ばれた。国は1979(昭和54)年8月に閣議決定した「新経済社会7か年計画」において、「新しい日本型福祉社会の実現」を掲げ、「個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等の連帯を基礎」とした「日本型福祉社会論」³⁾を提唱した。ここに、わが国は「効率のよい政府が適正な公的福祉を重点的に保障する」ことを今後の方向性とする「小さな政府」へと大きく舵を切った。

そして、日本型福祉社会論は、1980年代の臨調行革路線下での福祉見直し推進の基盤となった。臨調行革路線は社会福祉制度に大きな影響を与え、高齢者領域ではこれまで無料であった在宅福祉サービスや老人医療費が有料化され、費用徴収が強化された。さらに、民間活力導入により社会福祉分野にも営利法人が参入し、福祉の市場化が押し進められた。

日本型福祉社会論は、高齢者介護における家族にかかる期待が非常に大きいものであった。その期待の前提として、1978(昭和53)年に発行された『厚生白書(昭和53年版)』では、「同居(同居に近い別居の場合も含め)による三世帯世帯は、別居の場合に比して、家庭機能に即してみれば大きな利点をもっていたといえよう。まず、世代間の相互扶助という面からみれば、老親がまだ元気なうち(たとえば50～65歳ぐらい)においては子ども夫婦にとって、出産、育児の手伝いや援助を期待でき、さらに就労を希望する主婦にとっては、留守番や子どもの世話の一部をまかせることができる。次に老親の身体機能がしだいに衰える時期(たとえば70歳以上)においては子ども世帯による老親の介護が期待できる」⁴⁾と述べられた。ここには、家族は「福祉における含み資産」と記されている。

1970年代・1980年代は三世帯世帯も多かった。また、専業主婦率も55%(1975年)と戦後最大であり、高齢者の妻や嫁が介護を無償で担うことが期待されたのである。欧米諸国が介護を社会化する形の福祉国家を目指していたのに対し、「日本的福祉社会」は女性の無償労働のうえに立つ構想であった。この方向性が介護問題の先送りとして現在へとつながっていることに着目したい。

日本型社会福祉制度は家族に依存することができた時代でもあり、家族への依存を強いていても、当時は社会問題として顕在化することはなかった。しかし実際は、この時代にも家族介護は家族への負担が大きかった。1972(昭和47)年に出版された有吉佐和子の『恍惚の人』⁵⁾がベストセラーとなった。この小説には、認知症の義父の介護に疲れ果てた女性の姿が描かれており、家族介護者への社会的支援が不十分であったことがうかがえる。

第2節 1990年代以降の政策動向と家族

1990(平成2)年の福祉関係八法改正(「老人福祉法等の一部を改正する法律」)により、ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイの在宅福祉三本柱が老人福祉法に位置付けられた。また、これまで主に市町村や社会福祉法人により福祉サービスが提供されていたが、民間委託が進められた。これにより福祉サービスの供給主体は、市町村や社会福祉法人などの非営利法人だけでなく、株式会社などの営利法人にまで拡充された。

また、1989(平成元)年に「高齢者保健福祉推進10か年戦略(ゴールドプラン)」が策定され、1990(平成2)年度から1999(平成11)年度までの10か年を目標に、福祉サービスの基盤整備が進められた。これ

らにより福祉サービスの量的拡大が図られた。

1995(平成5)年7月に社会保障制度審議会が出した「社会保障体制の再構築(勧告)——安心して暮らせる21世紀の社会をめざして——」⁶⁾(95年勧告)では、国民の自立と社会連帯の考えが社会保障制度を支える基盤となることが強調された。そして、世帯の小規模化・家族の縮小化が進む中で、世帯単位であった従来の社会保障制度を個人単位の制度へ転換させ、個人の自立支援を強調し、介護保険制度の創設を示唆した。

国民が期待した介護保険法は1997(平成9)年に成立し、2000(平成12)年に施行された。介護保険制度創設の社会的背景として、人口の高齢化、急増する要介護高齢者と介護の長期化・重度化がある。また、核家族化や高齢夫婦世帯の増加による家族の介護機能の低下がある。

1995(平成7)年の「国民生活基礎調査」⁷⁾によると、家族介護は女性への依存度が高く、介護者の84.0%が女性であった。

しかし、このような状況であるにも関わらず、介護保険制度施行を目前に控えた1999(平成11)年、自民党の政調会長(当時)であった亀井静香は「子が親の面倒をみるのは日本の美風」と発言している。このような発言からも窺い知れるが、「介護の社会化」を謳い文句に施行した介護保険制度は、家族介護を前提としたものであった。

そのため、「東京新聞」の調べによると、介護保険制度施行(2000年4月)から2009(平成21)年10月までに、全国で高齢者介護をめぐる家族や親族間での殺人、心中などが少なくとも400件起きている⁸⁾。また、2006(平成18)年に高齢者虐待防止法が施行されて以降、高齢者虐待の実態調査が行われている。家族介護者による虐待件数はここ数年やや減少傾向にあるとはいえ、依然として虐待件数は多く、2012(平成24)年度の家族介護者の虐待判断件数は15,202件であった⁹⁾。現状は介護保険制度が施行されても家族介護者の負担は軽減されておらず、その根底には、依然として家族は「福祉における含み資産」という考え方があると言えるだろう。

第3章 「近代家族パラダイム」の変容——個人化・単身化と高齢者の孤立——

第1節 高齢者を扶養する家族から個人化する家族へ

戦後、家族規範は急速に変容した。明治民法(1898)には、老親および子ども夫婦間の同居を前提とした「扶養義務」が明確に位置づけられていた。第二次世界大戦後の1950年には85歳以上の80.5%が、65歳以上でも68.5%が子ども夫婦と同居していた。しかし、2010年の子ども夫婦との同居率をみると、85歳以上が54.6%、65歳以上が32.7%まで減少している。「老後の暮らしを子どもに頼るつもりですか」という設問に対しては「頼るつもり」が59.1%(1950年)から10.8%(2000年)まで減少した。高齢者自身が子ども世帯との同居を望まなくなっているのである(杉井2009)。

その理由としては、第二次世界大戦後の民法改正によって子の親に対する「生活保持義務」がなくなったことが大きい。すなわち、家族が法制度から自由になり、個々のライフスタイルを重視する生活嗜好へと変容していったのである。

杉井(2012)は、「高齢者にとって『家族』の変容とともに『家族』の意味づけと内実が大きく変化した。(中略)制度および社会構造、意識の変革により『家族』は頼れる対象から、頼らない存在へ、あるいは頼ってはならない関係へと変化しているのであろうか」と考察している。子ども世帯との別居を望む比率はとくに女性において高く、かつて「嫁」として舅や姑に仕え介護をした苦勞を次世代にはさせたくないとする女性の割合が多いことがうかがえる。

家族規範の変容はもちろん、ライフコースの長期化・少子化・未婚化・非婚化・個別化、女性の雇用労働者化など、家族の多様化が進行した。

春日井(2009)は、個人化が進行する今日の家族を論じるには、「制度としての家族」や「集団としての家族」だけではなく、家族成員個々のライフスタイルが注目されるとした。「家族ライフスタイル・アプローチ」を提唱する野々山久也は、今日の家族が「ライフスタイル志向」によって選択され、どのよ

うなライフスタイルとしての家族が選択されるかは、家族成員個人の生活選好を互いに交渉、駆け引き、共感、配慮しながらの合意形成が必要である家族成員各自の多様な選好自由な選択を最大限に保証する民主的な共同選択が課題になると述べている。

例えば、事実婚や別居婚、同性婚、ルームシェアリングなどのライフスタイルが近年注目されている。高齢者世帯においても、子ども夫婦との同居(息子夫婦または娘夫婦)、未婚の子との同居、夫婦のみ世帯、単身世帯、ケア付きマンション、ケアハウス、施設入所など、各自のライフスタイル選好に合った暮らし方が選択されるようになった。選択の際には、本人の健康や経済力、家族関係、持ち家や地域ネットワークなど様々な要因が関与するが、高齢者においても家族規範や子ども(とりわけ長男)に扶養される制度から解放され、個々人の選択の自由度がひろがり、暮らし方は多様化している。

子ども世帯からの高齢者の自立により、高齢夫婦世帯における老老介護や認知介護の問題、さらには単身高齢者の病気や災害時、孤独死など新たな社会問題が顕在化している。しかし、そのような問題があるからといって、子ども夫婦と同居し、三世代家族に戻るのがよいとみるのは現実的ではない。サラリーマンの夫と専業主婦の妻、2人の子どもから成る「標準家族」は、もはや18.5%(2010年)にすぎず、政府が家族による相互扶助を「福祉の含み資産」としていた図式はもはや成立しないのが現状である。それでも、政府が示す「家族モデル」は依然として高度経済成長時代のままである。むしろ家族に依存するパラダイムを変容し、血縁に依らない人的ネットワークを構築することが喫緊の課題である。

第2節 人口減少時代における家族パラダイムの転換

以上に見てきたように、高齢者介護および扶養を家族に依存することは今や不可能である。本稿の最後に、高齢者が自立する社会システムや考え方について言及したい。

『平成26年版厚生労働白書』では、高齢者が安心して生活できる社会を構築するために「共助」「互助」「自助」が必要であるとしている。制度化された社会保障の「共助」、近隣の助け合いや有償ボランティアなど制度化されない相互扶助である「互助」、自ら生活を支え健康を維持する「自助」の取組みである。しかし、わが国の財政状況を考えると共助には限界があり、地域の高齢化や現役世代の減少によるコミュニティの機能低下により、互助にも多くを期待する状況にはない。

自助をする生活力がない高齢者が、家族やコミュニティに頼ることができず、社会的に孤立する状況はすでに生まれている。2000年代にはいると、誰にも看取られず死後も発見されない孤立死が相次いでいる。

単身世帯の増加という背景のもとに、家族や地域との交流がない高齢者は増え続けているのである。「孤立死の問題点は死に方そのものではなく生前のネットワークの乏しさの問題である」と新井(2011)が指摘しているように、高齢期のパーソナルネットワークを豊かにすることに今後の課題があるだろう。筆者らの独居高齢者の調査においてもお金と健康と人的ネットワーク、そのなかでも周囲の人との関係性が高齢者の生活の質の大きな要因であった(木脇ほか2011)。

そのためにも「老後は家族が面倒をみて取ってくれる」など「家族幻想」ともいえる近代家族のパラダイムを一新し、血縁によらない他人との支えあいを主体的に模索していくが必要になるだろう。

血縁によらない支えあいの一例として、身寄りのない人々のためのホスピス「きぼうの家」を運営している山本雅基は、家族もなく心も開いてくれない人の看取りをした事例を多数あげて、「それでも人は人との関係性においてIdentityを築くので、他者と孤立してはならない」という理念を語っている(2012)。ここにみられるのは、血縁はもちろん地縁も超えた大きな人間愛ともいうべき理念である。このように、ある理念や考え方(生き方)に賛同するものが支えあう「アソシエーション」に今後の可能性があるのではないだろうか。それは上野(2008)が提唱した、志を同じくした女性たちによる家族に依拠しないネットワーク「選択縁」に近いものと予想される。具体的な取り組みについては現在、行われている事例を検証し、検討することが急がれる。

おわりに — 日本の家族政策における今後の課題 —

本稿では、第二次世界大戦後の高齢期をめぐる家族政策及び家族関係の変容を概観し、問題提起を行った。もはや従来の近代家族枠組みでは超高齢社会が維持できていない事実から、私たちは目を背けてはならない。それはつまり、もっとも近い関係性あるいはケアの担い手が「家族」であるべきというパラダイムをいかに取り扱うか、を議論する時代が到来していることを意味している。

「家族は福祉の含み資産」という家族幻想から成る考えに代表される戦後の「日本型福祉」はすでに終焉した。同時に、配偶者控除を制度化して介護労働を専業主婦に依存し、子育てや介護の社会化を先送りしてきたことが人口減少社会をつくりだし、促進している事実とも私たちは向き合わねばならない。家族を持つ者も持たない者も、等しく高齢期を生きていくためにどのような家族外人的ネットワークが必要かを議論する必要がある。

近代家族近代パラダイムの枠組みの解体こそが、地縁、血縁によらない新たな支えあいのネットワークを構築する基盤となることを指摘して本稿のまとめとする。

注

- 1) 内閣府『平成 26 年版 高齢社会白書』2014 年。
- 2) 厚生労働省「平成 25 年 国民生活基礎調査の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html>)、2014 年 11 月 22 日閲覧。
- 3) 堀勝洋は日本型福祉社会論の特徴として、①欧米型福祉国家の否定、②自助努力の重視、③家庭における福祉の重視、④地域社会における相互扶助の重視、⑤企業福祉の重視、⑥民間の活力および市場システムの重視、⑦社会保障施策は、自助努力や家庭福祉等が機能しない場合の補完の 7 点に整理した。堀勝洋「日本型福祉社会論」『季刊 社会保障研究』第 17 巻第 1 号、1981 年、pp.37-50。
- 4) 厚生省『厚生白書（昭和 53 年版）』1978 年。
- 5) 有吉佐和子『恍惚の人』新潮社、1972 年。
- 6) 社会保障制度審議会「社会保障体制の再構築（勧告）——安心して暮らせる 21 世紀の社会をめざして——」(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryuu/no.13/data/shiryuu/syakaifukushi/539.pdf#search=%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E4%BD%93%E5%88%B6%E3%81%AE%E5%86%8D%E6%A7%8B%E7%AF%89>) 2014 年 11 月 17 日閲覧。
- 7) 厚生労働省「平成 7 年 国民生活基礎調査の概況」(<http://www1.mhlw.go.jp/toukei/ksk/index.html>) 2014 年 11 月 23 日閲覧。
- 8) 「東京新聞」朝刊、2009 年 11 月 20 日付。
- 9) 厚生労働省「平成 24 年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果に関する調査結果」(<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304500-Roukenkyoku-Ninchishougyakutaiboushitaisakusuishinshitsu/h24chousakekka.pdf>) 2014 年 11 月 23 日閲覧。

参考文献

- 安達正嗣「『高齢期家族』とニュータウン——家族と住まいの再構築——」『都市住宅学』34 号、2001 年、pp.23-25。
- 安達正嗣「大都市における高齢者の家族・親族 コミュニケーションに関する調査研究・序報——愛知県春日井市・高蔵寺ニュータウンにおける高齢夫婦への面接調査を中心に——」『名古屋市立大学人文社会学部紀要』第 10 号、2001 年、pp.95-106。
- 安達正嗣「高齢期における家族再構築——家族社会学の視点の再検討——」『家族関係学』第 20 号、2001 年、pp.33-40。
- 安達正嗣「高齢者の家族コミュニケーションに関する研究にむけての序論」『千里金蘭大学紀要・生活科学部・人間社会学部』第 1 号、2004 年、pp.9-15。
- 安達正嗣「高齢者にとっての『家庭らしさ』——社会学の観点から——」『老年社会科学』第 30 巻第 1 号、2009 年、pp.516-520。
- 安達正嗣「高齢期家族研究のパースペクティブ再考——『家族』から『家庭』再構築へ——」『家族社会学研究』

- 第22巻第1号, 2010年, pp.12-22.
- 安達正嗣「ひとり暮らし高齢者に対する政策課題と方向性」『生活経済政策』No.164, 2010年, pp.24-27.
- 安達正嗣「ひとり暮らし高齢者を包括した地域共生社会にむけての福祉政策の課題」『兵庫県人権啓発協会 研究紀要』第12号, 2011年, pp.25-36.
- 安達正嗣「急増するひとり暮らし高齢者に対する福祉政策の再検討」『高崎健康福祉大学総合福祉研究所紀要』第8巻第2号, 2012年, pp.21-28.
- 新井康友「孤独死から見える日本の高齢者福祉」三原博光『日本の社会福祉の現状と展望』岩崎学術出版社, 2011年.
- 石原邦雄「高齢期の『個人化』の家族論的文脈」『家族社会学研究』第22巻第1号, 2010年, pp.43-47.
- 岩井紀子「JGSS-2000~2010からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』第23巻第1号, 2011年, pp.30-42.
- 岩上真珠・田淵六郎「高齢期の新しいつながりの模索——グローバル化・個人化と家族——」『家族社会学研究』第22巻第1号, 2010年, pp.7-11.
- 春日井典子「生活嗜好とライフスタイルとしての家族」野々山久也編『論点ハンドブック家族社会学』2009年, 世界思想社, pp.247-250.
- 後藤澄江「社会的孤立に着目した高齢期家族研究の課題」『家族社会学研究』第22巻第1号, 2010年, pp.48-51.
- 木脇奈智子・棚山研・新井康友「泉北ニュータウンの現状と居住・福祉—H台地区における独居高齢者の生活実態調査」『羽衣国際大学人間生活学部紀要』No.4, 2009年, pp.1-14.
- 木脇奈智子・棚山研・新井康友「泉北ニュータウンにおける独居高齢者の孤立と人的ネットワーク」『藤女子大学紀要』No.48-II, 2011年, pp.133-147.
- 前田正子「孤立する人々をどう支えるか——包括的対人サービスの基盤整備をめぐる自治体の現場から——」『家族社会学研究』第24巻第1号, 2012年, pp.26-36.
- 丸山直子「家族の孤立化と絆の弱体化」『家庭科学』第58巻4号, 1992年, pp.33-39.
- 松岡英子「高齢期家族関係の再考」『家族関係学』第20号, 2001年, pp.45-48.
- 森謙二「葬送の個人化のゆくえ——日本型家族の解体と葬送——」『家族社会学研究』第22巻第1号, 2010年, pp.30-42.
- 奥山正司「大都市における高齢者の家族変動をめぐる——モデルとしての夫婦制家族へ」『老年社会科学』第34巻第1号, 2012年, pp.57-63.
- 山丸由紀子「介護をめぐる高齢者と家族——地域福祉実践を通じて——」『家族社会学研究』第22巻第1号, 2010年, pp.23-29.
- 杉井潤子「高齢期家族関係の再構築に向けて」『家族関係学』第20号, 2001年, pp.41-44.
- 杉井潤子「同居・扶養」『よくわかる現代家族』ミネルヴァ書房, 2009年.
- 杉井潤子「脱家族化,そして新たな家族的関係の構築」『家族関係学』第31号, 2012年, pp.31-35.
- 杉本貴代栄「高齢社会とジェンダー——『女性化する福祉社会』の福祉政策を検証する——」『家族関係学』第20号, 2001年, pp.25-32.
- 玉里恵美子「過疎山村地域における家族意識の構造——多変量解析によるアンケート調査の分析——」『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』第54号, 2005年, pp.29-51.
- 玉里恵美子「過疎山村地域におけるムラ意識の構造——多変量解析によるアンケート調査の分析——」『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』第57号, 2008年, pp.15-28.
- 玉里恵美子「高知県における集落の現状と集落再生への模索」『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』第58号, 2009年, pp.85-97.
- 玉里恵美子「過疎地域における集落の変容と再生戦略」『龍谷大学経済学論集』第52巻第3号, 2013年, pp.185-200.
- 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮「限界集落における高齢者の生活実態と孤立問題」『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』第59号, 2010年, pp.139-153.
- 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史「限界集落における孤立化防止と共生の居場所づくり・地域づくり」『高知論叢(社会科学)』第108号, 2013年, pp.77-112.
- 上野千鶴子『「女縁」を生きた女たち』岩波書店, 2008年.
- 山根常男・野々山久也「日本における核家族の孤立化と親族組織——家族と社会に関する仮説的考察——」『社会学評論』第18巻第1号, 1967年, pp.64-100.
- 山本雅基「身寄りのない人の最期に寄り添う活動から見えてくるもの」『家族関係学』第31号, 2012年, pp.5-13.

- 吉原千賀「高齢期におけるきょうだい関係——活性化とその要因——」『家族社会学研究』第15巻第1号，2003年，pp.37-47.
- 横山博子・古谷野亘「老年期の家族に関する研究——80年代の動向と今後の展望——」『家族関係学』第12号，1993年，pp.73-79.
- 渡瀬典子「過疎地域における高齢単独世帯者の不安感に関する一研究——静岡県北遠地区の調査から——」『家族関係学』第17号，1998年，pp.33-42.